

様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
習志野市	習志野市	平成25年度～平成29年度	平成25年度～平成29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指標		現 状 (平成23年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	15,229t	15,555t	15,696t	147.6 %
	1事業所当たりの排出量	3.91t	3.78t	3.79t	93.9 %
	生活系 総排出量	—	—	—	— %
	1人当たりの排出量	—	—	—	— %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	54,700t	53,270t	53,399t	92.3 %
再生利用量	直接資源化量	5,604t	7,288t	4,753t	-37.1 %
	総資源化量	16,041t	17,558t	12,935t	-137.8 %
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	—	—	—	— %
最終処分量	埋立最終処分量	1,537t	1,469t	1,529t	- %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指標		現 状 (平成23年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績 /目標
常住人口		165,164	172,960	173,268	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	140,384	157,433	160,109	115.7 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	85.0 %	91.0 %	92.4 %	123.3 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	— %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0.0 %	— %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	23,901	15,149	12,747	127.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14.5 %	8.8 %	7.4 %	124.6 %
未処理人口	汚水衛生処理未処理人口	—	—	—	— %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

○排出量

事業系総排出量の主な要因としては、1事業所あたりの排出量、特に可燃ごみの量が増加していることが考えられる。事業系家庭系総排出量の要因としては、人口が想定より増えたことや事業系の可燃ごみが増えたことが考えられる。

○再生利用量

主な要因として、容器包装メーカーによる軽量・減量化が進んでおり同一体積における容器重量が減少していること、民間施設店頭などで行われる資源回収ルートが普及していること、排出される新聞の量が減っていること、有価物回収団体及びその回収量が減少していることなどが考えられる。また、依然として再生利用可能な紙類が資源ごみではなく可燃ごみとして排出されていることも要因の一つと考えられる。

○最終処分量

焼却処理対象のうち、家庭系可燃ごみおよび脱水汚泥の量は減少している一方で事業系可燃ごみが増加しており、全体の可燃ごみ量がさほど減らなかったためと考えられる。

【生活排水処理】

○未処理人口が目標を下回った要因としては、市街化調整区域内の下水道化工事が未完了であること、自己負担を伴う公共下水道などへの接続工事が負担となったことなどが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和5年まで

(ごみ処理)

以下の施策等を実施し、ごみ排出量の削減を図るものとする。

【排出量】

○可燃ごみとして排出される紙類削減のため、雑紙などの資源物回収意識の啓発を図るとともに、事業所に対しごみ減量化及び分別の徹底を呼びかける。
○食品ロスの削減や生ごみの水切りを周知徹底し、可燃ごみの削減を図る。

【再生利用量】

○紙類をはじめとした可燃ごみに混入する資源物削減のため、ごみ分別の周知徹底を各種広報媒体により再度周知する。特に雑紙については専用の保管袋を配布することで、資源物回収意識の啓発を図る。
○奨励金制度の周知徹底により、有価物回収団体の増加及び回収量自体の増加を図る。
○町会等と連携し、出前講座などにより3R意識の向上を図る。

【最終処分量】

○ホームページや広報などにより3R意識の向上を図り、可燃ごみ量を削減する。
○事業系可燃ごみが増加傾向にあることから、各事業所に対し、ごみの減量・分別の徹底を周知する。

(生活排水処理)

引き続き市街化調整区域内の下水道整備を推進する。

(都道府県知事の所見)

目標を達成することが出来なかった指標について、「3 目標達成に向けた方策」を適切に実行し、早期に目標を達成する必要がある。